

2022年6月7日

神戸市港湾局
局長 長谷川 憲孝 様

神戸市従業員労働組合港湾支部
支部長 村上 義博



要求書

貴職におかれましては、神戸市の発展に向けて、また市民の安全・安心の暮らしを守るため、日夜ご尽力されていますことに対し、心から敬意を表します。

この間、神戸市でも行財政改革が推し進められ、私たち労務職の新規採用凍結、民間委託の推進、退職者不補充などの人員削減が行われてきました。一部の業務については、労務職の新規採用が再開されましたが、公共サービスの維持のためにも失われた「公務の伝承サイクル」を継続していく必要があります。

私たち港湾支部は、市民の安全・安心の暮らしを守るためだけでなく、神戸の発展・美化に貢献するべく、日々自覚を持って業務に取り組んでおります。今後も自治体の責務や災害対応などの重要性から、労働安全衛生や職場体制の環境改善など、下記の項目について誠意を持って対応されますよう要求します。

記

1. 自治体行政の責任として、市民の安全・安心の暮らしを守り、公平・公正な公共サービスの提供の観点から、現業職場と現業労働を直営で行なうこと。
2. 「行財政改革方針 2025」を実施することで、労務職にかかわる項目について事前協議を行なうこと。
3. 海務課においては、CNP に捉われることなく、喫緊の災害に活躍できる新造船を早期に建造すること。また、国の船舶安全運航に関する方針に遅れることなく、今後の運航体制を整えること。
4. 退職や年度途中における欠員については、職場実態を十分に考慮し、職員が過重労働にならないように対処すること。
5. 労働条件に関わるすべての問題については、事前協議を行なうこと。また、労使交渉によって妥結した内容について遵守すること。
6. 会計年度任用職員制度の実施に伴い、明らかになった問題点は、労使で十分に協議すること。
7. 再任用制度について、現業職場の作業実態に見合った職員を配置すること。
8. 職員が安全に業務を行なえるように新型コロナウイルス感染症対策を行なうこと。
9. 職場の災害防止に向けて、労働安全衛生の充実を図ること。
10. 差別のない職場にすること。

11. 要求に対する回答は、誠意をもって文書回答し、合意内容については文書協約を交わすこと。

以上